

天理市環境クリーンセンター解体事業の経緯と予算(案)について

1. 環境クリーンセンター(ごみ焼却施設等)の解体の経緯

①本市ごみ焼却施設は、平成12年に焼却炉の入れ替えを行ったものの、建屋については、供用開始が昭和57年であり老朽化が進んでいたことから平成26年度に今後のごみ焼却施設について検討を実施。長寿命化との比較の結果、新設する方針を決定。

②平成27年度に、奈良県下で既存施設の老朽化が進んでいた近隣市町村との協議により、行政効率の向上、ごみ処理施設の有効活用(発電・余熱利用等)などを図り、安定的なごみ処理の継続確保を目的にごみ処理施設の広域化を検討。併せて、新旧施設周辺地区住民に対して、新施設の建設場所及び旧施設を更地とすること等を説明。

③本市、大和高田市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、広陵町、上牧町、河合町の奈良県下10市町村を構成市町村として、平成28年4月に山辺・県北西部広域環境衛生組合(以下「広域組合」という。)が設立。

④令和7年5月の広域化による新クリーンセンター(やまとeco)の竣工予定に合わせ、令和6年度から旧ごみ処理施設解体に向けた事前準備を開始。

【令和6年度】

循環型社会形成推進地域計画変更等業務委託を発注

→株式会社 日産技術コンサルタント奈良事務所が受注(以下を実施)

・循環型社会形成推進交付金活用を目的とした地域計画の変更

・環境省指定調査機関による、地歴調査の実施

→明確な特定有害物質の使用や貯蔵等の履歴が認められないことから、調査対象地は「土壤汚染が存在するおそれがないと認められる土地」と判断された

【令和7年度】

天理市環境クリーンセンター解体工事発注支援等業務委託を発注

→株式会社 建設技術研究所 奈良事務所が受注(以下を実施)

・対象施設の汚染状況調査(ダイオキシン類・アスベスト)

→一部建材からアスベストの含有及び設備に基準超過のダイオキシンを確認(調査結果を見積り用仕様書に記載し、各社の見積りに反映済)

・敷地内の土壤汚染調査

→工事予定敷地内100箇所に表層調査を実施(ダイオキシン類・重金属による汚染なし)

⑤事前調査として地歴調査及び土壤汚染調査を行った結果、現時点では土壤汚染対策法の規制の対象とはならず、通常の土地利用が可能であるとの結論。

なお、解体工事後の土地の利活用については別途検討が必要。

2. 本市ごみ処理施設解体に向けた予算確保等の準備

①解体工事の施工実績等を踏まえ、天理市に登録があり、特定建設業の許可がある解体工事業のうち経審1200点以上の全業者(15社)に本市ごみ処理施設の解体工事費の見積りを求める。

→5社から見積りを取得(別紙参照)

②解体に係る予算案(債務負担行為案)の積算根拠の考え方

・見積額を参考に金額を算出し、令和8年度当初予算で措置予定。(令和9年度、令和10年度については債務負担行為)

(単位 円)

工事内訳			A社	B社	C社	D社	E社	予算額(案)	
名称	数量	単位	金額	金額	金額	金額	金額	金額	備考
天理市環境クリーンセンター解体工事									
工事価格	1	式	1,450,000,000	1,200,000,000	1,662,000,000	2,386,000,000	1,170,255,967	1,273,418,656	
消費税等相当額	1	式	145,000,000	120,000,000	166,200,000	238,600,000	117,025,597	127,341,866	消費税率 10%
工事費	1	式	1,595,000,000	1,320,000,000	1,828,200,000	2,624,600,000	1,287,281,564	1,400,760,521	

③令和8年度解体工事費 当初予算案

(単位 円)

解体工事費	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
税抜費用	57,660,000	861,770,000	353,510,000	1,272,940,000
消費税	5,766,000	86,177,000	35,351,000	127,294,000
税込費用	63,426,000	947,947,000	388,861,000	1,400,234,000
債務負担額	(令和9年度+令和10年度)		1,336,808,000	

3. 本市ごみ処理施設の解体における、令和8年度の工程表(予定)

項目	内容	2026(R8)年度												備考		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
	入札方法の協議・決定	■														
	入札公告及び開札			■												
	議会承認							■								
	工事業者との本契約								■							
	調査・準備・解体計画設計等									■	■	■	■	■	■	■
	地域住民説明													■		
	本工事着手															■